

令和2年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、地方消費税の税率引上げ等により、府税収入が増加するものの、税関連の市町村交付金等を除いた実質税収は、税制改正の影響などにより減少する見込みです。

海外経済の動向など、景気に及ぼす影響が懸念される中、義務的に負担する社会保障関係経費が増え続けており、今後も多額の財源不足が生じる見込みであり、収支の見通しは依然として厳しく、財政再建は道半ばです。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2020」を踏まえ、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現に向け、府民の安全・安心を確保し、大阪の成長を促すための施策に限られた財源を重点的に配分しました。

予算の規模

令和2年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計、特別会計、企業会計の合計は、5兆6,461億円となり、令和元年度当初予算額の103.7%となりました。

一般会計の主な変動要因としては、地方消費税の税率引上げ等による税関連歳出の増(646億円増)や、支出が義務付けられている社会保障経費の自然増と幼児教育の無償化などによる増(350億円増)などが挙げられます。

また、特別会計の主な変動要因としては、地方消費税の税率引上げによる地方消費税清算特別会計の増(1,436億円増)などが挙げられます。

第1表

予算総括表

(単位:百万円)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	令和元年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
一 般 会 計	2,636,766	2,598,349	2,483,801	101.5	106.2
特 別 会 計	2,926,934	2,746,827	2,701,129	106.6	108.4
企 業 会 計	82,421	101,465	98,832	81.2	83.4
合 計	5,646,121	5,446,642	5,283,762	103.7	106.9

一般会計

歳入

一般会計歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

令和2年度の一般会計歳入当初予算額は、2兆6,367億66百万円であり、前年度当初予算に比べて384億17百万円の増となりました。

以下、歳入の主なものについて説明します。

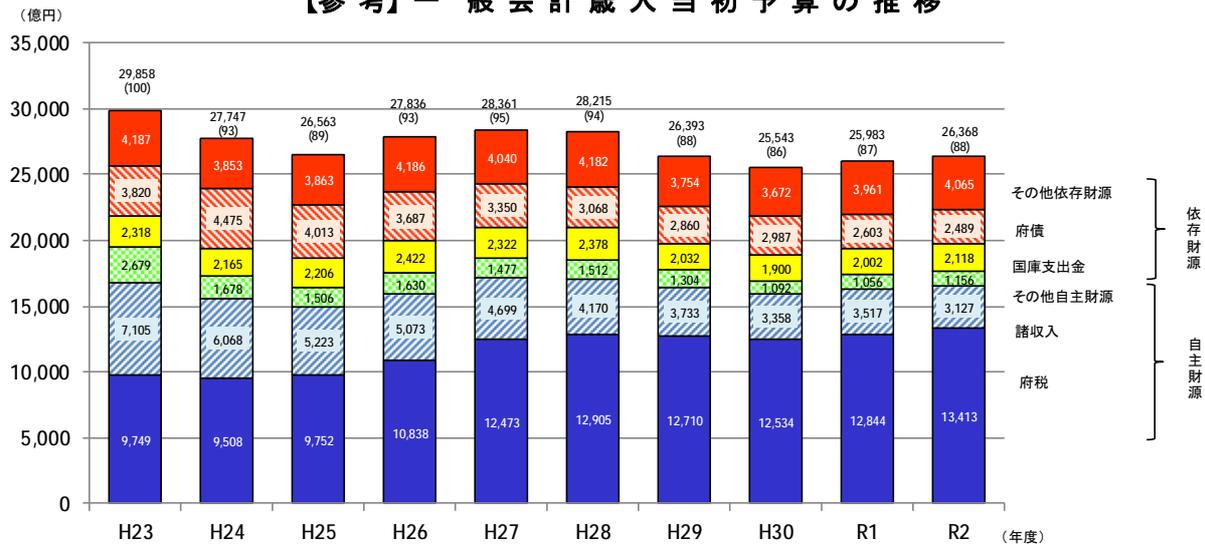
第2表

一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度 当初予算額		令和元年度				比較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
自主財源	府税	1,341,278,000	50.9	1,284,411,000	49.4	1,299,827,000	52.3	56,867,000	104.4	41,451,000	103.2
	諸収入	312,668,239	11.9	351,722,022	13.5	262,206,415	10.6	△39,053,783	88.9	50,461,824	119.2
	繰入金	74,269,672	2.8	61,015,052	2.4	18,733,233	0.7	13,254,620	121.7	55,536,439	396.5
	使用料及び手数料	31,406,184	1.2	31,908,682	1.2	31,936,717	1.3	△502,498	98.4	△530,533	98.3
	財産収入	4,730,200	0.2	6,319,014	0.2	14,383,720	0.6	△1,588,814	74.9	△9,653,520	32.9
	分担金及び負担金	4,652,576	0.2	4,550,482	0.2	4,707,940	0.2	102,094	102.2	△55,364	98.8
	市町村たばこ税府交付金	281,000	0.0	249,000	0.0	235,648	0.0	32,000	112.9	45,352	119.2
	寄附金	332,726	0.0	1,519,915	0.1	1,361,035	0.1	△1,187,189	21.9	△1,028,309	24.4
計	1,769,618,597	67.2	1,741,695,167	67.0	1,633,391,708	65.8	27,923,430	101.6	136,226,889	108.3	
依存財源	府債	248,879,000	9.4	260,286,000	10.0	236,742,000	9.5	△11,407,000	95.6	12,137,000	105.1
	地方交付税	242,800,000	9.2	223,800,000	8.6	247,150,057	9.9	19,000,000	108.5	△4,350,057	98.2
	国庫支出金	211,770,222	8.0	200,200,728	7.7	200,497,899	8.1	11,569,494	105.8	11,272,323	105.6
	地方譲与税	157,408,000	6.0	158,573,000	6.1	152,910,000	6.1	△1,165,000	99.3	4,498,000	102.9
	地方特例交付金	4,700,000	0.2	12,064,045	0.5	11,434,771	0.5	△7,364,045	39.0	△6,734,771	41.1
	交通安全対策特別交付金	1,590,000	0.0	1,730,000	0.1	1,674,499	0.1	△140,000	91.9	△84,499	95.0
計	867,147,222	32.8	856,653,773	33.0	850,409,226	34.2	10,493,449	101.2	16,737,996	102.0	
合計	2,636,765,819	100.0	2,598,348,940	100.0	2,483,800,934	100.0	38,416,879	101.5	152,964,885	106.2	

【参考】一般会計歳入当初予算の推移



(注) 1 ()内の数値は、H23の実質規模を100とした場合の指数である。
 2 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

府 税

令和2年度当初予算として府税は、1兆3,412億78百万円（前年度当初予算1兆2,844億11百万円）を計上しました。主な変動要因としては、税率の引き上げなどによる地方消費税の増（対前年度当初予算565億32百万円増）や、雇用・所得環境の改善などによる個人府民税の増（対前年度当初予算120億98百万円増）などが挙げられます。

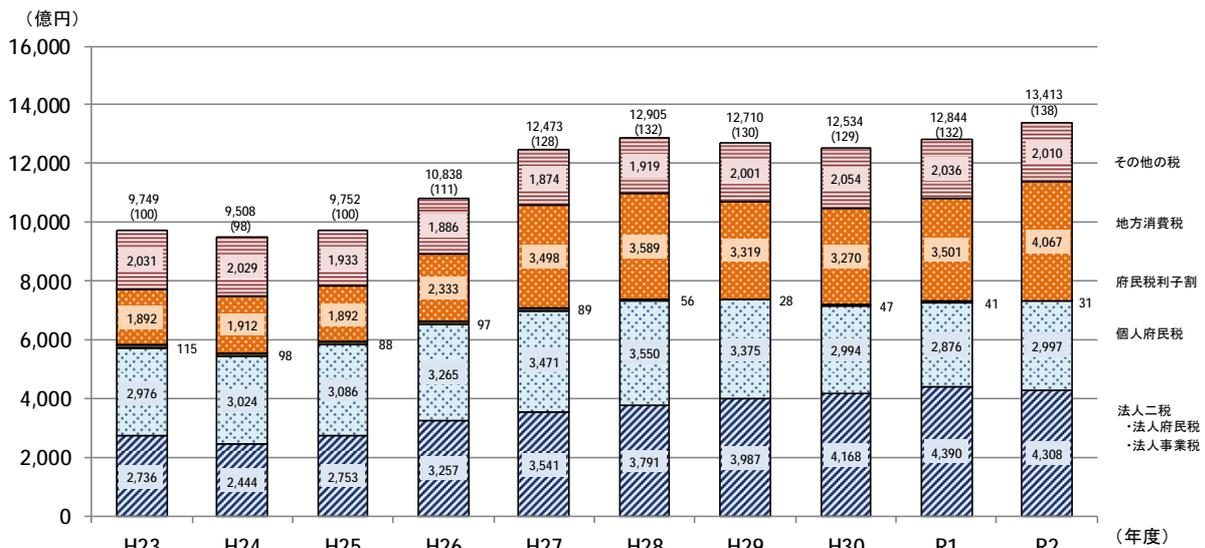
府税の内訳は、第3表のとおりです。

第3表 府税予算の内訳

区 分	令和2年度 当初予算額		令和元年度				比 較	
	金額(A)	構成比 %	当初予算額		最終予算額		当初比 (A)/(B)	最終比 (A)/(C)
			金額(B)	構成比 %	金額(C)	構成比 %		
府 民 税	359,111,000	26.8	370,401,000	28.8	379,303,000	29.2	97.0	94.7
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	299,747,000	22.4	287,649,000	22.4	294,723,000	22.7	104.2	101.7
個 人 法 人 税	56,282,000	4.2	78,671,000	6.1	81,498,000	6.3	71.5	69.1
地 方 消 費 税	3,082,000	0.2	4,081,000	0.3	3,082,000	0.2	75.5	100.0
不 動 産 取 得 税	390,656,000	29.1	376,082,000	29.3	400,464,000	30.8	103.9	97.6
府 た ば こ 税	16,103,000	1.2	15,780,000	1.2	15,872,000	1.2	102.0	101.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	374,553,000	27.9	360,302,000	28.1	384,592,000	29.6	104.0	97.4
軽 油 引 取 税	406,657,000	30.3	350,125,000	27.3	330,050,000	25.4	116.1	123.2
自 動 車 取 得 税	37,198,000	2.8	36,635,000	2.9	41,259,000	3.2	101.5	90.2
鉦 区 税	10,864,000	0.8	11,196,000	0.9	10,874,000	0.8	97.0	99.9
固 定 資 産 税	1,369,000	0.1	1,353,000	0.1	1,372,000	0.1	101.2	99.8
狩 猟 税	48,253,800	3.6	48,791,600	3.8	47,646,800	3.7	98.9	101.3
宿 泊 税	85,582,200	6.4	82,188,000	6.4	81,228,000	6.2	104.1	105.4
旧 法 に よ る 税	40	0.0	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税	79,790	0.0	0	0.0	40	0.0	皆増	199,475.0
合 計	1,341,278,000	100.0	1,284,411,000	100.0	1,299,827,000	100.0	104.4	103.2

(注) 令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されている。

【参考】府税当初予算の推移



(注) 1 ()内の数値は、H23を100とした場合の指数である。

2 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

地方交付税

令和2年度当初予算として地方交付税は、2,428億円（前年度当初予算2,238億円）を計上しました。
近年の地方交付税算定結果については、第4表のとおりです。

第4表

地方交付税算定結果

（単位：百万円）

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	差 引	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考>
	(A)	(B)	(B) - (A)			臨時財政対策債発行額
H23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,996	278,128
H24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
H25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
H26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037
H27	1,211,971	931,287	△ 280,685	280,685	1,876	183,481
H28	1,242,704	966,284	△ 276,420	275,398	977	151,887
H29	1,155,156	910,455	△ 244,701	243,789	981	151,460
H30	1,160,397	926,604	△ 233,793	233,793	2,181	153,202
R1	1,183,116	935,959	△ 247,157	246,115	1,658	138,903

- (注) 1 震災復興特別交付税の額を含む。
2 R1の臨時財政対策債発行額は最終予算額としている。

地方特例交付金

令和2年度当初予算として地方特例交付金は、47億円（前年度当初予算120億64百万円）を計上しました。
主な変動要因としては、幼児教育の無償化に係る地方負担分に対する子ども・子育て支援臨時交付金が、令和元年度限りで終了したことによる減などが挙げられます。

地方譲与税

令和2年度当初予算として地方譲与税は、1,574億8百万円（前年度当初予算1,585億73百万円）を計上しました。

その主なものは、特別法人事業譲与税が1,535億81百万円（制度変更前の地方法人特別譲与税の前年度当初予算1,545億21百万円）、地方揮発油譲与税が27億92百万円（前年度当初予算29億94百万円）などとなっています。

国庫支出金

令和2年度当初予算として国庫支出金は、2,117億70百万円（前年度当初予算2,002億1百万円）を計上しました。

その内訳は、国庫負担金が1,299億49百万円（前年度当初予算1,191億16百万円）、国庫補助金が734億70百万円（前年度当初予算736億55百万円）、国庫委託金が83億52百万円（前年度当初予算74億30百万円）となっています。

府 債

令和2年度当初予算として府債は、2,488億79百万円（前年度当初予算2,602億86百万円）を計上しました。

主な変動要因としては、通常債の減や、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の減が挙げられます。

府債の内訳は、第5表のとおりです。

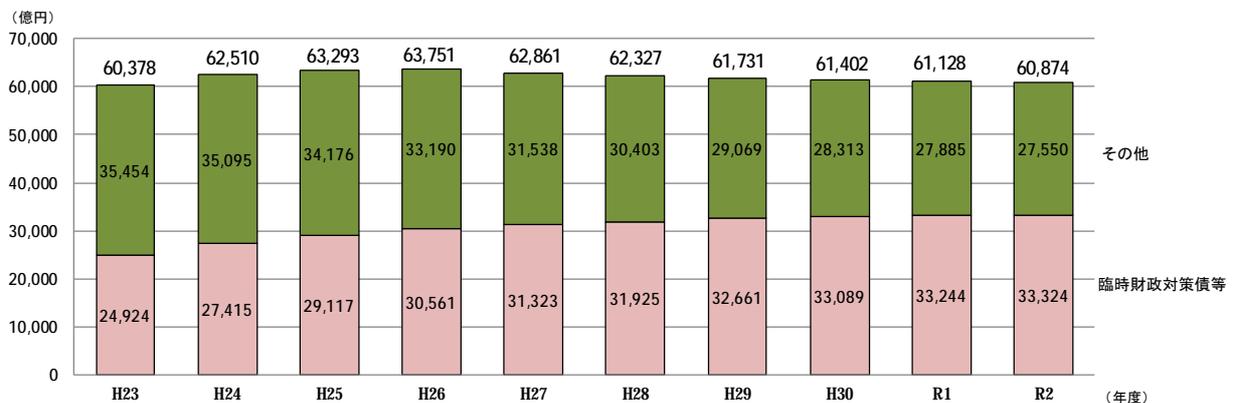
第5表

府債の内訳

(単位:千円)

	令和2年度 当初予算額		令和元年度				比較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
総務債	2,169,000	0.9	180,000	0.1	180,000	0.1	1,989,000	1,205.0	1,989,000	1,205.0
福祉債	1,556,000	0.6	5,911,000	2.3	4,669,000	2.0	△4,355,000	26.3	△3,113,000	33.3
健康医療債	4,053,000	1.6	3,318,000	1.3	3,074,000	1.3	735,000	122.2	979,000	131.8
商工労働債	38,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	32,000	633.3	32,000	633.3
環境農林水産債	1,200,000	0.5	1,073,000	0.4	1,166,000	0.5	127,000	111.8	34,000	102.9
都市整備債	62,147,000	25.0	64,588,000	24.8	66,239,000	28.0	△2,441,000	96.2	△4,092,000	93.8
住宅まちづくり債	1,218,000	0.5	1,540,000	0.6	678,000	0.3	△322,000	79.1	540,000	179.6
警察債	4,525,000	1.8	4,012,000	1.5	3,810,000	1.6	513,000	112.8	715,000	118.8
教育債	6,844,000	2.7	6,836,000	2.6	7,384,000	3.1	8,000	100.1	△540,000	92.7
災害復旧債	229,000	0.1	822,000	0.3	533,000	0.2	△593,000	27.9	△304,000	43.0
臨時財政対策債	142,000,000	57.1	144,000,000	55.3	138,903,000	58.7	△2,000,000	98.6	3,097,000	102.2
地方財政法33条の5の3 減収補填債	22,900,000	9.2	28,000,000	10.8	10,100,000	4.2	△5,100,000	81.8	12,800,000	226.7
計	248,879,000	100.0	260,286,000	100.0	236,742,000	100.0	△11,407,000	95.6	12,137,000	105.1

【参考】府債残高の推移(全会計ベース)



- (注) 1 H23～H30は決算額、R1は最終予算額、R2は当初予算額である。
2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の残高の合計。

諸 収 入

令和2年度当初予算として諸収入は、3,126億68百万円（前年度当初予算3,517億22百万円）を計上しています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入2,853億63百万円（前年度当初予算3,195億87百万円）、宝くじ収入135億30百万円（前年度当初予算131億96百万円）などとなっています。

使用料及び手数料

令和2年度当初予算として使用料及び手数料は、314億6百万円（前年度当初予算319億9百万円）を計上しています。

その内訳は、使用料190億57百万円（前年度当初予算195億19百万円）、手数料123億49百万円（前年度当初予算123億89百万円）となっています。

繰入金

令和2年度当初予算として繰入金は、742億70百万円（前年度当初予算610億15百万円）を計上しています。

その主なものは、基金繰入金737億85百万円（前年度当初予算601億29百万円）などとなっています。

その他の歳入

その他の歳入については、財産収入47億30百万円（前年度当初予算63億19百万円）、分担金及び負担金46億53百万円（前年度当初予算45億50百万円）、交通安全対策特別交付金15億90百万円（前年度当初予算17億30百万円）、寄附金3億33百万円（前年度当初予算15億20百万円）、市町村たばこ税府交付金2億81百万円（前年度当初予算2億49百万円）を計上しています。

■ 歳出

一般会計歳出予算（性質別）の内訳は、第6表のとおりです。

構成比でみると、府税の市町村交付金、国保・後期高齢者医療関係費などに要する補助費等が35.2%で最も高く、次に、一般職員、警察職員、教育職員の給与費など人件費が26.3%、府債の償還などに要する公債費が12.4%となっています。

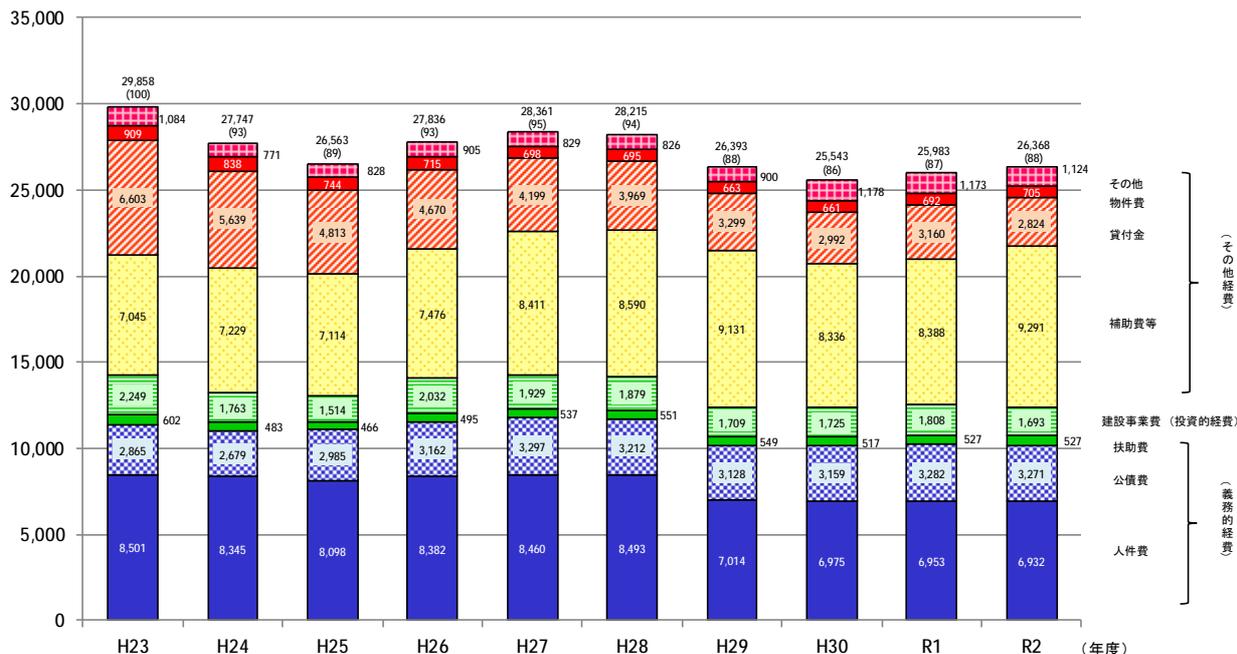
第6表

一般会計歳出予算（性質別）内訳

（単位：千円）

区 分	令和2年度 当初予算額		令和元年度				比 較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人件費	693,242,055	26.3	695,290,415	26.8	684,640,365	27.6	△2,048,360	99.7	8,601,690	101.3
	公債費	327,054,724	12.4	328,247,681	12.6	325,985,942	13.1	△1,192,957	99.6	1,068,782	100.3
	扶助費	52,679,959	2.0	52,717,809	2.0	53,191,296	2.1	△37,850	99.9	△511,337	99.0
	計	1,072,976,738	40.7	1,076,255,905	41.4	1,063,817,603	42.8	△3,279,167	99.7	9,159,135	100.9
投資的経費	建設事業費	169,307,924	6.4	180,752,289	7.0	171,665,070	6.9	△11,444,365	93.7	△2,357,146	98.6
	国庫支出金を伴うもの	107,559,756	4.1	108,486,338	4.2	104,524,411	4.2	△926,582	99.1	3,035,345	102.9
	国庫支出金を伴わないもの	61,748,168	2.3	72,265,951	2.8	67,140,659	2.7	△10,517,783	85.4	△5,392,491	92.0
その他経費	補助費等	929,138,548	35.2	838,750,810	32.3	833,348,405	33.6	90,387,738	110.8	95,790,143	111.5
	貸付金	282,381,057	10.7	316,022,354	12.2	227,534,423	9.2	△33,641,297	89.4	54,846,634	124.1
	物件費	70,535,843	2.7	69,161,926	2.6	67,004,165	2.7	1,373,917	102.0	3,531,678	105.3
	維持補修費	14,734,115	0.6	15,636,870	0.6	14,904,160	0.6	△902,755	94.2	△170,045	98.9
	投資及び出資金	6,618,097	0.3	10,365,647	0.4	10,158,123	0.4	△3,747,550	63.8	△3,540,026	65.2
	積立金	34,144,432	1.3	33,465,939	1.3	38,287,655	1.5	678,493	102.0	△4,143,223	89.2
	繰出金	56,429,065	2.1	57,437,200	2.2	56,581,330	2.3	△1,008,135	98.2	△152,265	99.7
	予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
計	1,394,481,157	52.9	1,341,340,746	51.6	1,248,318,261	50.3	53,140,411	104.0	146,162,896	111.7	
合 計	2,636,765,819	100.0	2,598,348,940	100.0	2,483,800,934	100.0	38,416,879	101.5	152,964,885	106.2	

【参考】一般会計歳出予算の推移(性質別)



(注) 1 ()内の数値は、H23の実質規模を100とした場合の指数である。
 2 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費である。
 3 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

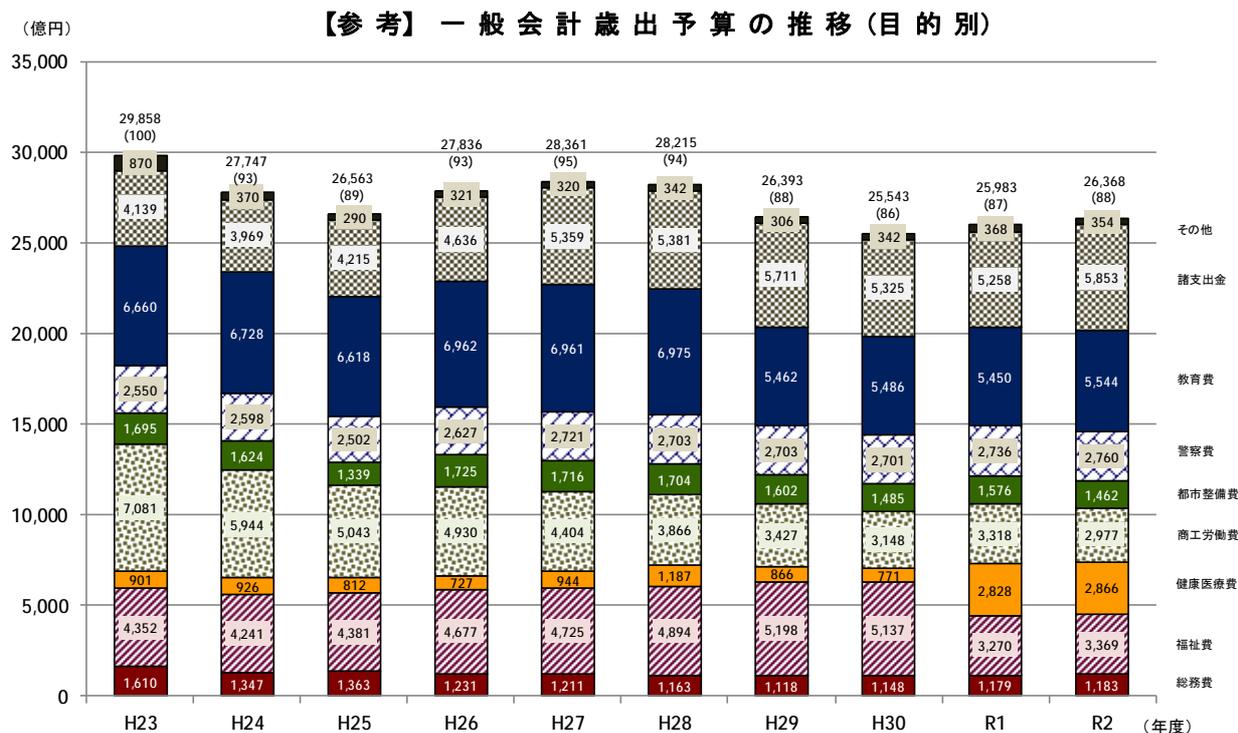
次に一般会計歳出予算(目的別)の内訳は、第7表のとおりです。

構成比でみると、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金などの諸支出金が22.2%、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が21.0%、介護給付費負担金などに要する福祉費が12.8%となっています。

第7表 一般会計歳出予算(目的別)内訳

(単位: 千円)

区分	令和2年度		令和元年度				比較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議会費	2,931,291	0.1	2,972,398	0.1	2,553,642	0.1	△ 41,107	98.6	377,649	114.8
総務費	118,315,036	4.5	117,903,132	4.5	114,036,268	4.6	411,904	100.3	4,278,768	103.8
福祉費	336,928,097	12.8	326,999,723	12.6	324,431,437	13.1	9,928,374	103.0	12,496,660	103.9
健康医療費	286,557,356	10.9	282,780,704	10.9	280,842,568	11.3	3,776,652	101.3	5,714,788	102.0
商工労働費	297,738,852	11.3	331,789,635	12.8	242,212,966	9.7	△ 34,050,783	89.7	55,525,886	122.9
環境農林水産費	20,319,083	0.8	18,961,252	0.7	19,170,677	0.8	1,357,831	107.2	1,148,406	106.0
都市整備費	146,169,849	5.5	157,560,095	6.1	157,325,039	6.3	△ 11,390,246	92.8	△ 11,155,190	92.9
住宅まちづくり費	10,919,063	0.4	12,460,985	0.5	8,863,923	0.4	△ 1,541,922	87.6	2,055,140	123.2
警察費	275,980,458	10.5	273,640,576	10.5	271,639,712	10.9	2,339,882	100.9	4,340,746	101.6
教育費	554,437,657	21.0	545,048,756	21.0	540,135,644	21.7	9,388,901	101.7	14,302,013	102.6
災害復旧費	694,412	0.0	1,976,524	0.1	1,576,637	0.1	△ 1,282,112	35.1	△ 882,225	44.0
諸支出金	585,274,665	22.2	525,755,160	20.2	520,512,421	21.0	59,519,505	111.3	64,762,244	112.4
予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
合計	2,636,765,819	100.0	2,598,348,940	100.0	2,483,800,934	100.0	38,416,879	101.5	152,964,885	106.2



- (注) 1 ()内の数値は、H23の実質規模を100とした場合の指数である。
 2 その他の内訳は、議会費、環境農林水産費、住宅まちづくり費、災害復旧費、予備費である。
 3 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

特別会計

特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の予算額は、第8表のとおりです。

令和2年度の特別会計当初予算額は、2兆9,269億34百万円であり、前年度当初予算に比べて1,801億7百万円の増となりました。

第8表

特別会計歳入歳出予算

(単位:千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
日本万国博覧会記念公園事業	2,446,911	2,476,317	2,480,322	△ 29,406	98.8	△ 33,411	98.7
就農支援資金等	8,624	9,554	9,554	△ 930	90.3	△ 930	90.3
大阪府営住宅事業	116,859,680	107,572,806	100,255,030	9,286,874	108.6	16,604,650	116.6
港湾整備事業	10,044,221	14,889,797	15,895,729	△ 4,845,576	67.5	△ 5,851,508	63.2
関西国際空港関連事業	12,044,539	19,248,991	19,229,419	△ 7,204,452	62.6	△ 7,184,880	62.6
箕面北部丘陵整備事業	1,940,805	2,324,918	2,373,636	△ 384,113	83.5	△ 432,831	81.8
不動産調達	275,000	4,649,089	4,649,134	△ 4,374,089	5.9	△ 4,374,134	5.9
市町村施設整備資金	2,841,122	11,514,875	11,519,407	△ 8,673,753	24.7	△ 8,678,285	24.7
公債管理	1,002,579,626	939,985,810	940,291,398	62,593,816	106.7	62,288,228	106.6
地方消費税清算	961,012,000	817,462,000	760,055,000	143,550,000	117.6	200,957,000	126.4
母子父子寡婦福祉資金	1,235,236	1,357,120	1,357,120	△ 121,884	91.0	△ 121,884	91.0
国民健康保険	812,163,625	821,837,140	839,708,966	△ 9,673,515	98.8	△ 27,545,341	96.7
中小企業振興資金	3,427,406	3,443,741	3,248,980	△ 16,335	99.5	178,426	105.5
沿岸漁業改善資金	39,015	39,013	39,013	2	100.0	2	100.0
林業改善資金	16,324	16,321	16,321	3	100.0	3	100.0
合計	2,926,934,134	2,746,827,492	2,701,129,029	180,106,642	106.6	225,805,105	108.4

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ24億47百万円で、前年度当初予算に比べて29百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入16億26百万円、土地管理雑入2億93百万円などとなっています。また、歳出予算の主なものは、管理費20億47百万円などとなっています。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進に必要な資金として、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づいて貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ9百万円で、前年度当初予算に比べて1百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金5百万円、前年度繰越金3百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、就農支援資金貸付金の国への償還金5百万円、一般会計への繰出金3百万円などとなっています。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ1,168億60百万円で、前年度当初予算に比べて92億87百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料350億57百万円、建設費等の財源としての国庫補助金198億89百万円、借換債等の府債334億40百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金497億93百万円、府営住宅の耐震化やバリアフリー化などの整備を図るための府営住宅の整備費379億56百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理費185億54百万円などとなっています。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ100億44百万円で、前年度当初予算に比べて48億46百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入58億60百万円、公債管理特別会計からの繰入金32億77百万円、港湾整備事業債等の府債8億47百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金60億94百万円、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南2区において、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費19億72百万円などとなっています。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ120億45百万円で、前年度当初予算に比べて72億4百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、公債管理特別会計からの繰入金23億84百万円、一般会計からの繰入金19億8百万円、借換債60億91百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金92億37百万円、公債管理特別会計への繰出金27億73百万円などとなっています。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面森町事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。
令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ19億41百万円で、前年度当初予算に比べて3億84百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、財産売払収入4億82百万円、一般会計からの繰入金10億94百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、箕面森町の整備を図るための建設費14億14百万円、地域開発事業債の元利償還金1億44百万円などとなっています。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ2億75百万円で、前年度当初予算に比べて43億74百万円の減となっています。

歳入予算は、不動産売払収入2億75百万円となっています。

また、歳出予算は、公債管理特別会計への繰出金2億75百万円となっています。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ28億41百万円で、前年度当初予算に比べて86億74百万円の減となっています。

歳入予算の内訳は、貸付金償還金28億39百万円、公債管理特別会計からの繰入金2百万円となっています。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金20億円、公債管理特別会計への繰出金8億40百万円などとなっています。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ1兆25億80百万円で、前年度当初予算に比べて625億94百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金3,270億51百万円、減債基金からの繰入金1,640億37百万円、大阪府営住宅事業等の特別会計からの繰入金595億88百万円、借換債4,513億62百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等7,823億45百万円、減債基金への積立金2,062億97百万円などとなっています。

■ 地方消費税清算特別会計

この会計は、地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ9,610億12百万円で、前年度当初予算に比べて1,435億50百万円の増となっています。

歳入予算の内訳は、国から払い込まれる地方消費税5,953億86百万円、他の都道府県から払い込まれる地方消費税清算金3,656億26百万円となっています。

また、歳出予算の内訳は、他の都道府県へ支払う地方消費税清算金 5,543 億 55 百万円、清算後の地方消費税額である一般会計への繰出金 4,066 億 57 百万円となっています。

■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童等の福祉増進を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの福祉資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和 2 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 12 億 35 百万円で、前年度当初予算に比べて 1 億 22 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 7 億 71 百万円、貸付金償還金 4 億 14 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 9 億 74 百万円などとなっています。

■ 国民健康保険特別会計

この会計は、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業実施など国民健康保険事業を運営するために設けられているものです。

令和 2 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 8,121 億 64 百万円で、前年度当初予算に比べて 96 億 74 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、国民健康保険事業費納付金 2,696 億 5 百万円、前期高齢者交付金 2,430 億 25 百万円、療養給付費等負担金など国庫負担金 1,695 億 64 百万円、一般会計からの繰入金 533 億 38 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、保険給付費等交付金 6,556 億 11 百万円、後期高齢者支援金 1,104 億 6 百万円、介護納付金 436 億 24 百万円などとなっています。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業局が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業組合等が実施する工場・店舗の集団化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するために設けられているものです。

令和 2 元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 34 億 27 百万円で、前年度当初予算に比べて 16 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 20 億 17 百万円、政策融資事業債 10 億 47 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 16 億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 13 億 4 百万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 2 億 92 百万円などとなっています。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和 2 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、前年度当初予算に比べて 2 千円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 21 百万円、貸付金償還金 18 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円などとなっています。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和2年度当初予算は、歳入歳出それぞれ16百万円で、前年度当初予算に比べて3千円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金13百万円、貸付金償還金3百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金16百万円などとなっています。

企業会計

企業会計の予算額は、第9表のとおりです。

令和2年度の企業会計当初予算額は、収入が1,120億20百万円、支出が1,208億13百万円であり、前年度当初予算に比べてそれぞれ187億36百万円の減、179億92百万円の減となっています。

第9表

企業会計当初予算

(単位:千円)

会計名	収 入				支 出				
	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	差 引 (A)－(B)	(A)/(B) %	令和2年度 当初予算額 (C)	令和元年度 当初予算額 (D)	差 引 (C)－(D)	(C)/(D) %	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	752,152	794,567	△ 42,415	94.7	604,540	682,710	△ 78,170	88.6
	資本的収支	101,524	55,069	46,455	184.4	205,943	110,447	95,496	186.5
	計	853,676	849,636	4,040	100.5	810,483	793,157	17,326	102.2
大阪府流域下水道事業	収益的収支	65,443,473	64,037,443	1,406,030	102.2	68,212,781	66,246,754	1,966,027	103.0
	資本的収支	40,895,365	35,946,476	4,948,889	113.8	46,215,941	41,073,197	5,142,744	112.5
	計	106,338,838	99,983,919	6,354,919	106.4	114,428,722	107,319,951	7,108,771	106.6
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	1,696,238	1,828,600	△ 132,362	92.8	532,498	749,640	△ 217,142	71.0
	資本的収支	3,131,000	28,094,000	△ 24,963,000	11.1	5,041,000	29,942,000	△ 24,901,000	16.8
	計	4,827,238	29,922,600	△ 25,095,362	16.1	5,573,498	30,691,640	△ 25,118,142	18.2
合 計	収益的収支	67,891,863	66,660,610	1,231,253	101.8	69,349,819	67,679,104	1,670,715	102.5
	資本的収支	44,127,889	64,095,545	△ 19,967,656	68.8	51,462,884	71,125,644	△ 19,662,760	72.4
	計	112,019,752	130,756,155	△ 18,736,403	85.7	120,812,703	138,804,748	△ 17,992,045	87.0

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入7億52百万円、資本的収入1億2百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ42百万円の減、46百万円の増となっています。

また、支出予算は、収益的支出6億5百万円、資本的支出2億6百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ78百万円の減、95百万円の増となっています。

■ 大阪府流域下水道事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府流域下水道事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入654億43百万円、資本的収入408億95百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ14億6百万円の増、49億49百万円の増となっています。

また、支出予算は、収益的支出682億13百万円、資本的支出462億16百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ19億66百万円の増、51億43百万円の増となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府まちづくり促進事業に係る経理を行うために設けられているものです。

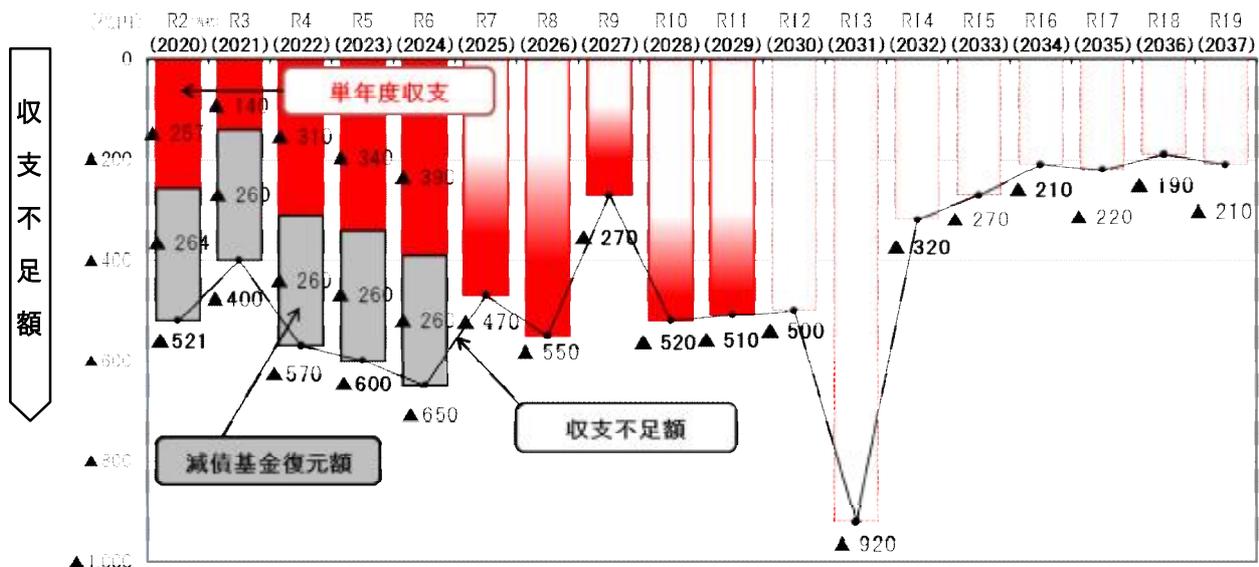
収入予算は、収益的収入 16 億 96 百万円、資本的収入 31 億 31 百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 32 百万円の減、249 億 63 百万円の減となっています。

また、支出予算は、収益的支出 5 億 32 百万円、資本的支出 50 億 41 百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ 2 億 17 百万円の減、249 億 1 百万円の減となっています。

財政状況に関する中長期試算

令和2年度当初予算は、財源対策のために財政調整基金から 521 億円の取崩しを行い、予算編成しました。減債基金の積立不足額の復元などがあり、今後も多額の収支不足が見込まれています。今後の予算編成過程において、歳入の確保や歳出の見直しなどを進め、それでもなお収支不足額が生じる場合は、財政調整基金を機動的に活用した上で、年度を通じた効果的・効率的な予算執行などにより対応していきます。

- ・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,053億円（令和2年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
- ・財政調整基金 残高見込額：1,043億円（令和2年度未見込） ※積立目標額：1,400億円（令和9年度（2027）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

(出典) 財政状況に関する中長期試算 (粗い試算) 令和2年2月版

(注) 令和2年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。